第　１期　事　業　年　度

(平成１６年4月1日～平成１７年3月３１日)

財　　務　　諸　　表

国立大学法人兵庫教育大学

目　　次

貸借対照表　1
損益計算書　2
キャッシュ･フロー計算書　3
利益の処分に関する書類　4
国立大学法人等業務実施コスト計算書　5
重要な会計方針　6
附属明細書
⑴ 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細　8
⑵ たな卸資産の明細　9
⑶ 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細　10
⑷ 資本金及び資本剰余金の明細　11
⑸ 業務費及び一般管理費の明細　12
⑹ 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
－1　運営費交付金債務　14
－2　運営費交付金収益　14
⑺ 施設費の明細　15
⑻ 役員及び教職員の給与の明細　16
⑼ 開示すべきセグメント情報　17
⑽ 寄附金の明細　18
⑾ 受託研究の明細　19
⑿ 共同研究の明細　20
⒀ 受託事業等の明細　21

貸借対照表

(平成１７年３月３１日)

単位：千円

資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		7,332,720		
建物	4,458,249			
建物減価償却累計額	△ 630,090	3,828,159		
構築物	648,507			
構築物減価償却累計額	△ 216,280	432,227		
工具器具備品	362,873			
工具器具備品減価償却累計額	△ 94,479	268,393		
図書		1,812,959		
美術品･収蔵品		11,055		
車両運搬具	10,158			
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,649	7,509		
有形固定資産合計		13,693,021		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		20,336		
電話加入権		1,020		
無形固定資産合計		21,356		
3 投資その他の資産				
長期未収入金	4,306			
徴収不能引当金	△ 4,306	0		
預託金		47		
投資その他資産合計		47		
固定資産合計			13,714,424	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		460,225		
未収学生納付金収入	10,152			
徴収不能引当金	△ 368	9,784		
その他未収入金		7,449		
たな卸資産		2,274		
前払費用		75		
立替金		2,976		
流動資産合計			482,784	
資産合計				14,197,208
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	103,171			
資産見返寄附金	17,327			
資産見返物品受贈額	1,815,118	1,935,616		
長期リース債務		65,097		
固定負債合計			2,000,713	
Ⅱ 流動負債				
寄附金債務		28,764		
預り金		21,875		
未払金		352,734		
リース債務		63,598		
未払消費税等		285		
流動負債合計			467,256	
負債合計				2,467,969
資本の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		12,418,198		
資本金合計			12,418,198	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		11,890		
損益外減価償却累計額		△ 870,872		
資本剰余金合計			△ 858,982	
Ⅲ 利益剰余金				
当期未処分利益		170,024		
(うち当期総利益)		(170,024)		
利益剰余金合計			170,024	
資本合計				11,729,239
負債資本合計				14,197,208

損 益 計 算 書

（平成１６年4月1日～平成１７年3月３１日）

単位：千円

経常費用				
業務費				
教育経費		689,611		
研究経費		138,446		
教育研究支援経費		143,819		
受託研究費		5,420		
受託事業費		3,489		
役員人件費		117,208		
教員人件費				
常勤職員給与	2,205,978			
非常勤職員給与	73,732	2,279,709		
職員人件費				
常勤職員給与	873,771			
非常勤職員給与	24,344	898,115	4,275,818	
一般管理費			193,681	
財務費用				
支払利息			3,209	
雑損			521	
経常費用合計				4,473,230
経常収益				
運営費交付金収益			3,533,352	
授業料収益			722,123	
入学金収益			152,682	
公開講座等収益			1,604	
検定料収益			41,453	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益		4,000		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		1,420	5,420	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益			3,489	
寄附金収益			44,483	
施設費収益			28,000	
資産見返負債戻入				
資産見返物品受贈額戻入		12,928		
資産見返運営費交付金等戻入		1,998		
資産見返寄附金戻入		1,704	16,629	
財務収益				
受取利息			100	
雑益				
財産貸付料収入		70,499		
論文審査手数料収入		456		
大学入試センター試験実施料収入		5,536		
文献複写収入		1,954		
その他収入		1,294	79,738	
経常収益合計				4,629,074
経常利益				155,845
臨時損失				
消耗品費			324,338	
徴収不能引当金繰入額			4,306	328,644
臨時利益				
物品受贈益			324,338	
債権受贈益			18,485	342,823
当期純利益				170,024
当期総利益				170,024

キャッシュ・フロー計算書

(平成１６年4月1日～平成１７年3月３１日)

(単位：千円)

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 730,957
	人件費支出	△ 3,137,364
	その他の業務支出	△ 155,719
	運営費交付金収入	3,638,521
	授業料収入	593,485
	入学金収入	138,864
	公開講座等収益	1,604
	検定料収入	41,453
	受託研究等収入	5,420
	寄附金収入	33,394
	財産貸付料収入	69,885
	大学入試センター試験実施料収入	5,536
	預り金の増加額	21,875
	期首承継寄附金受入による資金の増加	28,542
	その他の収入	8,669
	小　計	563,208
	国庫納付金の支出額	―
	業務活動によるキャッシュ・フロー	563,208
Ⅱ	投資活動によるキャツシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 2,400,000
	定期預金の払戻による収入	2,300,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 64,592
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,111
	施設費による収入	28,000
	小　計	△ 142,703
	利息の受取額	100
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,603
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 57,171
	小　計	△ 57,171
	利息の支払額	△ 3,209
	財務活動によるキヤッシュ・フロー	△ 60,380
Ⅳ	資金に係る換算差額	―
Ⅴ	資金増加額（または減少額）	360,225
Ⅵ	資金期首残高	―
Ⅶ	資金期末残高	360,225

利益の処分に関する書類

（平成１７年１２月２０日）

単位：円

Ⅰ	当期未処分利益		170,023,583
	当期総利益	170,023,583	
Ⅱ	利益処分額		
	国立大学法人法第３５条において準用する 独立行政法人通則法第４４条第３項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究充実積立金	170,023,583	170,023,583

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成１６年４月１日～平成１７年３月３１日）

（単位：千円）

Ⅰ	業務費用			3,749,077
（1）	損益計算書上の費用			
	業務費	4,275,818		
	一般管理費	193,681		
	財務費用	3,209		
	雑損	521		
	承継消耗品費	324,338		
	その他臨時損失	4,306	4,801,873	
（2）	（控除）自己収入等			
	授業料収益	△ 722,123		
	入学料収益	△ 152,682		
	公開講座等収益	△ 1,604		
	検定料収益	△ 41,453		
	受託研究等収益	△ 5,420		
	受託事業等収益	△ 3,489		
	寄附金収益	△ 44,483		
	資産見返寄附金戻入	△ 1,704		
	財務収益	△ 100		
	財産貸付料収入	△ 70,499		
	論文審査手数料収入	△ 456		
	大学入試センター試験実施料収入	△ 5,536		
	文献複写収入	△ 1,954		
	その他収入	△ 1,294	△ 1,052,797	
Ⅱ	損益外減価償却等相当額			871,057
	損益外減価償却相当額	870,964		
	損益外固定資産除却相当額	92		
Ⅲ	引当外退職給付増加見積額			△ 55,449
Ⅳ	機会費用			158,330
	政府出資等の機会費用	158,330		
Ⅴ	（控除）国庫納付額			—
Ⅵ	国立大学法人等業務実施コスト			4,723,015

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお，退職一時金については費用進行基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としているが，主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	６～５０年
構築物	７～６０年
工具器具備品	４～１５年
車両運搬具	５～６年

また，特定の償却資産（国立大学法人基準第８３）の減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（２）無形固定資産

定額法を採用している。

なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却している。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については，運営費交付金により財源措置がなされるため，退職給付に係る引当金は計上していない。

なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，事業年度に在職する役職員について，当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から，業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算している。

また，当年度末現在の自己都合退職金要支給額は，2,698,164,749円である。

４．徴収不能引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権は貸倒れ実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し，それぞれ回収不能見込額を計上している。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低　価　法
評価方法	最終仕入原価法

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は，期末日の直物為替相場により円貨に換算し，換算差額は損益として処理している。

７．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

１０年利付政府保証債の平成１７年３月末利回りを参考に1.320%で計算している。

８．リース取引の会計処理

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は，税込方式によっている。

１０．キャッシュ・フロー計算書注記

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	460,225,266円
定期預金	△100,000,000円
資金期末残高	360,225,226円

（２）重要な非資金取引

①現物出資等の受入による資産の取得

現物出資による固定資産の取得	12,418,197,696円
無償譲与による固定資産の取得	1,936,494,107円
無償譲与による消耗品等の取得	324,338,023円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	185,866,012円

１１．国立大学法人等業務実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分 8,285,954 円が含まれている。

１２．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

１３．重要な後発事象

該当事項はありません。

１４．金額の端数処理は，各項目で四捨五入を行っているため，合計額と合致しないことがあります。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘　要
有形固定資産(償却費損益内)	建物	—	17,944	—	17,944	195	195	17,749	
	構築物	—	3,519	—	3,519	17	17	3,502	
	工具器具備品	—	274,865	—	274,865	71,083	71,083	203,782	
	図書	—	1,812,959	—	1,812,959	—	—	1,812,959	
	車両運搬具	—	4,855	—	4,855	1,332	1,332	3,524	
	計	—	2,114,142	—	2,114,142	72,627	72,627	2,041,515	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	4,440,305	—	—	4,440,305	629,895	629,895	3,810,410	
	構築物	645,173	—	185	644,988	216,263	216,356	428,724	
	工具器具備品	—	88,008	—	88,008	23,396	23,396	64,612	
	車両運搬具	—	5,302	—	5,302	1,317	1,317	3,985	
	計	5,085,478	93,311	185	5,178,603	870,872	870,964	4,307,732	
非償却資産	土地	7,332,720	—	—	7,332,720	—	—	7,332,720	
	美術品・収蔵品	—	11,055	—	11,055	—	—	11,055	
	計	7,332,720	11,055	—	7,343,775	—	—	7,343,775	
有形固定資産合計	土地	7,332,720	—	—	7,332,720	—	—	7,332,720	
	建物	4,440,305	17,944	—	4,458,249	630,090	630,090	3,828,159	
	構築物	645,173	3,519	185	648,507	216,280	216,373	432,227	
	工具器具備品	—	362,873	—	362,873	94,479	94,479	268,393	
	図書	—	1,812,959	—	1,812,959	—	—	1,812,959	
	美術品・収蔵品	—	11,055	—	11,055	—	—	11,055	
	車両運搬具	—	10,158	—	10,158	2,649	2,649	7,509	
	計	12,418,198	2,218,507	185	14,636,520	943,499	943,591	13,693,021	
無形固定資産	ソフトウェア	—	27,033	—	27,033	6,697	6,697	20,336	
	電話加入権	—	1,020	—	1,020	—	—	1,020	
	計	—	28,053	—	28,053	6,697	6,697	21,356	
投資その他の資産	長期未収入金	—	4,306	—	4,306	—	—	4,306	
	徴収不能引当金	—	△ 4,306	—	△ 4,306	—	—	△ 4,306	
	預託金	—	47	—	47	—	—	47	
	計	—	47	—	47	—	—	47	

(注) 当期増加額には，国からの承継分を含んでおります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	―	2,274	1,013	1,013	―	2,274	(注)
計	―	2,274	1,013	1,013	―	2,274	

(注) 燃料用重油及び事務用消耗品などを計上しております。なお，当期増加額のその他は，国からの承継分を記載しております。

(3) 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

(単位：千円)

区　分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
長期未収入金	―	4,306	4,306	―	4,306	4,306	(注1)
未収学生納付金収入	―	10,152	10,152	―	368	368	(注2)
計	―	14,458	14,458	―	4,674	4,674	

(注1) 個々の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 貸倒れ実績率により回収不能見込額を計上しております。

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	12,418,198	―	―	12,418,198	
	計	12,418,198	―	―	12,418,198	
資本剰余金	無償譲与	―	12,075	―	12,075	(注1)
	政府拠出	―	―	185	△ 185	(注2)
	計	―	12,075	185	11,890	
	損益外減価償却累計額	―	870,964	93	870,872	(注3)
	差 引 計	―	△ 858,890	92	△ 858,982	

(注1) 当期増加額は，政府から無償譲与された固定資産に係る計上額であります。

(注2) 当期減少額は，政府から現物出資された固定資産除却に係る計上額であります。

(注3) 当期減少額は，国立大学法人会計基準第83に該当する特定の償却資産を除却したものであります。

（5）業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費		
消耗品費	75,402	
備品費	20,264	
印刷製本費	28,465	
水道光熱費	67,570	
旅費交通費	26,342	
通信運搬費	14,587	
賃借料	19,258	
保守費	24,732	
修繕費	70,884	
報酬・委託・手数料	286,752	
奨学費	37,134	
その他	18,222	689,611
研究経費		
消耗品費	35,092	
備品費	25,020	
印刷製本費	6,104	
水道光熱費	6,582	
旅費交通費	26,945	
通信運搬費	2,801	
賃借料	1,973	
保守費	9,312	
修繕費	8,045	
諸会費	3,211	
報酬・委託・手数料	10,246	
減価償却費	1,947	
その他	1,168	138,446
教育研究支援経費		
消耗品費	25,919	
備品費	4,852	
水道光熱費	3,659	
通信運搬費	9,838	
賃借料	2,576	
保守費	24,086	
修繕費	5,537	
報酬・委託・手数料	8,062	
減価償却費	56,811	
雑費	1,517	
その他	963	143,819
受託研究費		5,420
受託事業費		3,489

役員人件費			
報酬		38,439	
賞与		15,221	
退職給付費用		59,816	
法定福利費		3,732	117,208
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,355,209		
賞与	520,614		
退職給付費用	100,232		
法定福利費	229,923	2,205,978	
非常勤職員給与			
給料	67,724		
賞与	2,682		
法定福利費	3,326	73,732	2,279,709
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	522,390		
賞与	172,763		
退職給付費用	92,795		
法定福利費	85,823	873,771	
非常勤職員給与			
給料	21,440		
法定福利費	2,905	24,344	898,115
一般管理費			
消耗品費		26,077	
備品費		3,146	
印刷製本費		7,760	
水道光熱費		6,949	
旅費交通費		22,486	
通信運搬費		7,102	
賃借料		9,083	
保守費		22,328	
修繕費		37,668	
損害保険料		2,223	
諸会費		3,764	
会議費		2,067	
報酬･委託･手数料		24,400	
減価償却費		15,475	
その他		3,154	193,681

(6)－1　運営費交付金債務の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成１６年度	―	3,638,521	3,533,352	105,169	―	3,638,521	―
合　計	―	3,638,521	3,533,352	105,169	―	3,638,521	―

(6)－2　運営費交付金収益の明細

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	合　計
期間進行基準による収益	3,280,510	3,280,510
費用進行基準による収益	252,842	252,842
合　計	3,533,352	3,533,352

(7) 施設費の明細

(単位：千円)

区　分	当期交付額	左の会計処理内容			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営 繕 費	28,000	—	—	28,000	(注)
計	28,000	—	—	28,000	

(注) 修繕費として支出されたものであり，施設費収益に振り替えております。

（8）役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円，人）

区　分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(4,615) 49,045	(3) 3	(0) 59,816	(0) 2
教職員	(91,845) 2,570,976	(101) 329	(0) 193,027	(0) 14
合　計	(96,460) 2,620,021	(104) 332	(0) 252,842	(0) 16

① 役員の報酬等の支給については国立大学法人兵庫教育大学役員報酬規程及び国立大学法人兵庫教育大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

② 職員の給与については国立大学法人兵庫教育大学教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人兵庫教育大学外国人教師及び外国人研究員給与等規程、退職手当については国立大学法人兵庫教育大学教職員退職手当規程及び国立大学法人兵庫教育大学外国人教師及び外国人研究員給与等規程に基づき支給しています。

③ 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しています。

④ 非常勤の役員又は教職員は外数とし、（　）で記載しております。

⑤ 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。

⑼ 開示すべきセグメント情報

国立大学法人兵庫教育大学は，実践的な指導能力を持った教員を養成するとともに，現職教員の資質・能力のある人材の育成を目的とする大学として，単一の事業活動を営んでおりますので，その記載を省略しております。

（１０）寄附金の明細

区　分	当期受入	件数	摘　要
	(千円)	(件)	
―	61,936	48	(注)
合　計	61,936	48	

(注) 当期受入には，承継分28,542千円 (19件) を含んでおります。

（11）受託研究の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
―	―	5,000	5,000	―
合　計	―	5,000	5,000	―

（12）共同研究の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
―	―	420	420	―
合　計	―	420	420	―

（13）受託事業等の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
道徳教育の充実のための教員養成学部等との連携研究事業	—	1,748	1,748	—
教育課程の改善のための教育研究開発	—	1,500	1,500	—
全国的かつ総合的な学力調査の実施に係る研究指定校事業	—	242	242	—
合　計	—	3,490	3,490	—

（注）事業等の種類別に区分して記載しております。